

京阪ホールディングス株式会社 サステナビリティファイナンス・フレームワーク

2023年12月11日

ESG 評価本部

担当アナリスト：石井 雅之

格付投資情報センター（R&I）は、京阪ホールディングスが2023年12月に策定したサステナビリティファイナンス・フレームワークが国際資本市場協会（ICMA）の「グリーンボンド原則2021」「ソーシャルボンド原則2023」「サステナビリティボンド・ガイドライン2021」、ローンマーケットアソシエーション（LMA）、アジア太平洋地域ローンマーケットアソシエーション（APLMA）及びローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション（LSTA）の「グリーンローン原則2023」「ソーシャルローン原則2023」、環境省の「グリーンボンドガイドライン2022年版」「グリーンローンガイドライン2022年版」、金融庁の「ソーシャルボンドガイドライン2021年版」に適合していることを確認した。オピニオンは下記の見解に基づいている。

■ オピニオン概要

(1) 調達資金の使途

調達資金はグリーン適格事業またはソーシャル適格事業に充当する。適格クライテリアはICMA等の原則の事業区分を明示して設定され、明確な環境改善効果・社会的成果を見込む。グリーン適格事業として省エネ鉄道車両や電気バスの導入、枚方市駅前の環境に配慮した複合施設の建設、自社開発の化粧品製造や食品販売の脱プラスチックの取り組み、自社施設を活用した太陽光発電の導入、淀屋橋での省エネ性能の高い駅前ビルの建設——を例示する。ソーシャル適格事業には駅施設のバリアフリー化、自社開発菓子の原材料調達の公正性の確保、枚方市駅周辺の企業や人々と協働するまちづくり——を挙げている。すべての対象事業について、環境関連法令の遵守など、環境・社会的リスク低減のための対応を確認する。資金使途は妥当である。

(2) プロジェクトの評価と選定のプロセス

適格クライテリアは京阪グループが長期経営戦略で掲げるBIOSTYLE経営を推進するものとして、環境面での目標・社会的な目標に照らして適格なプロジェクトを評価・選定する規準として設定されている。調達資金を充当する対象事業は、適格クライテリアへの適合状況に基づき京阪ホールディングスグループ管理室経理部が選定し、経理部担当役員が最終承認を行う。評価と選定のプロセスは明確かつ合理的である。

(3) 調達資金の管理

調達資金は全額充当されるまでの間、京阪ホールディングスグループ管理室経理部が適格事業への充当状況を関連部署と共有したうえで管理する。未充当資金は現金または現金同等物で運用し、早期に適格事業に充当するよう努める。資金管理は適切である。

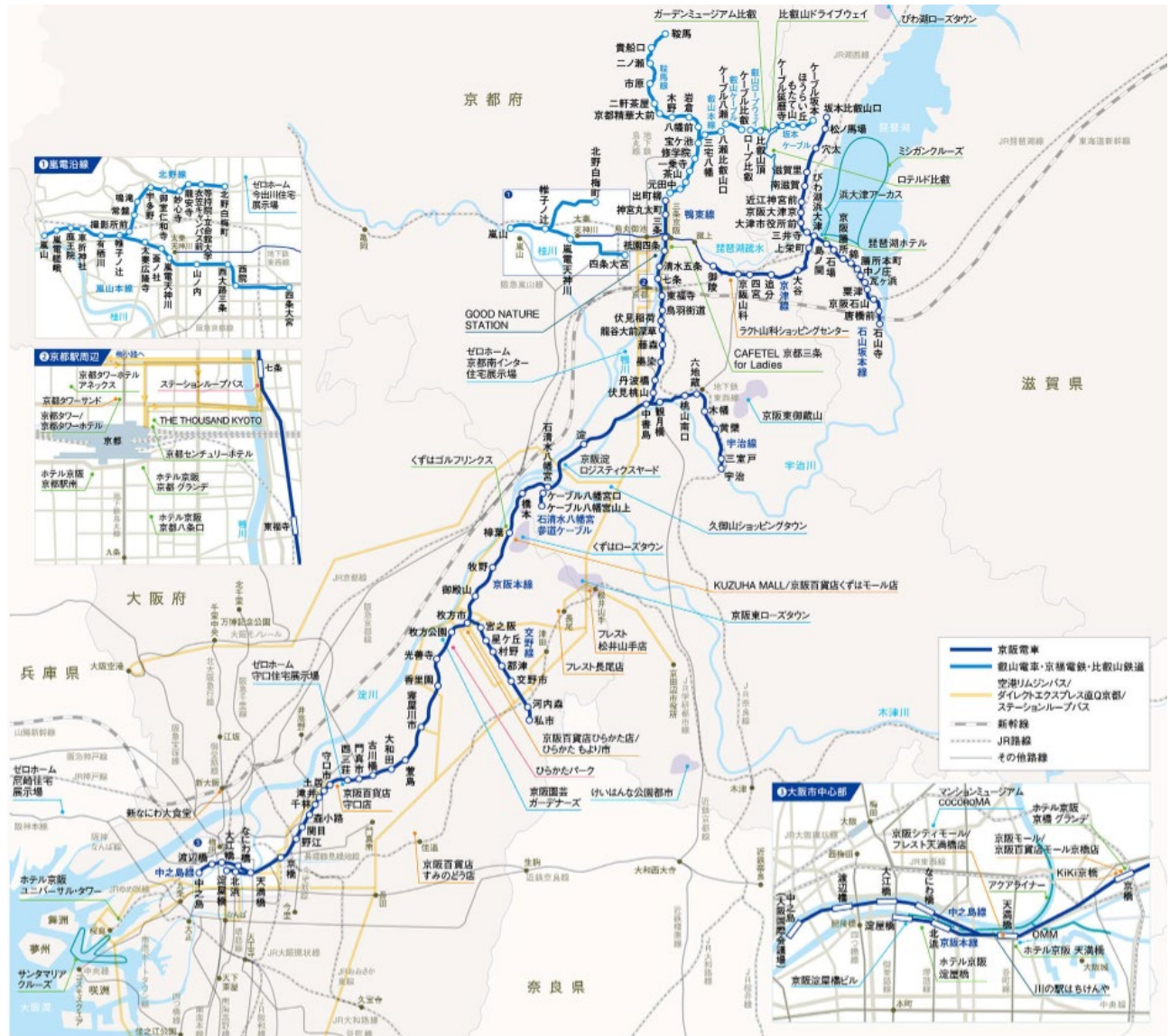
(4) レポーティング

資金充当状況については調達資金の全額が充当されるまでの間、環境・社会への効果（インパクトレポーティング）についてはサステナビリティファイナンス等の残高がある限り、京阪ホールディングスウェブサイトにて年に一回、実務上可能な範囲で開示する。環境改善効果・社会的成果はそれぞれの環境面での目標・社会的な目標に整合した定量的な指標で示される。ソーシャル適格事業の社会的成果はアウトプット・アウトカム・インパクトの別に開示する。レポーティングの内容は適切である。

京阪グループの概要

① 事業概要

- 鉄道、不動産、流通、レジャー・サービスなど多岐にわたる事業を展開する。グループの中核で1906年創立の京阪電気鉄道は大阪から京都、滋賀に至る路線を運営し、淀屋橋など大阪・中心部と京都市内に接続している。沿線はビジネス街や多数の著名な観光地に恵まれ、沿線経済の規模は大きい。沿線中心に商業施設やオフィスを展開する不動産業は、運輸業と並び収益の柱となっている。



[出所：京阪ホールディングス]

② 経営理念・グループサステナビリティ推進体制

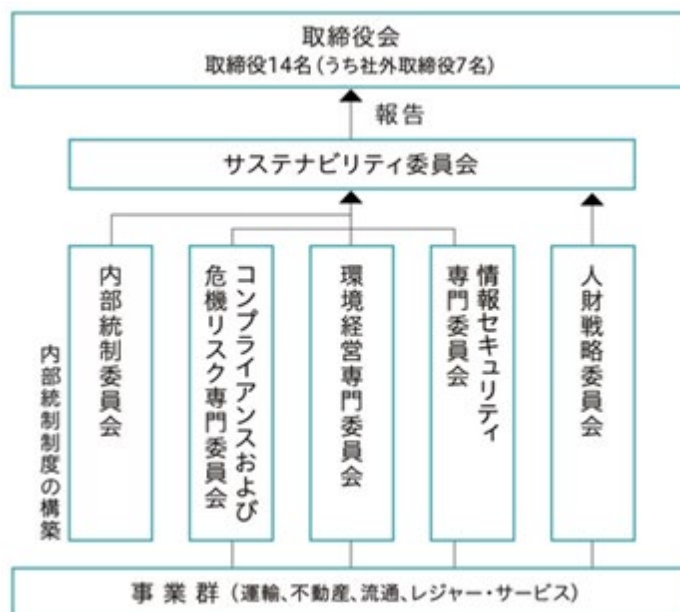
- 京阪グループは 21 世紀にも輝き、繁栄を続ける企業グループを目指して、京阪グループの社会的使命や責任を社内外のステークホルダーに明確に伝えるため、1998 年に経営理念を制定した。

経営理念

京阪グループは、人の暮らしに夢と希望と信頼のネットワークを築いて、快適な生活環境を創造し、社会に貢献します。

[出所：京阪ホールディングス]

- 京阪グループは、京阪グループの中長期的な企業価値向上を図るため、サステナビリティに関する重要な方針および施策について審議・決定し、その進捗を管理するとともに、内部統制およびリスク管理体制の整備等を行うことを目的として、サステナビリティ委員会を設置している。また、同委員会の傘下に、内部統制委員会、コンプライアンスおよび危機リスク専門委員会、環境経営専門委員会、情報セキュリティ専門委員会、人財戦略委員会を設置し、個別のサステナビリティ項目に関する取り組みをグループ横断で推進している。
- サステナビリティ委員会は、代表取締役社長 COO を委員長とし、運輸、不動産、流通、レジャー・サービス業の各統括責任者である京阪ホールディングス取締役等を委員とするほか、その審議内容は原則年 2 回、取締役会に上程（付議または報告）する。



[出所：京阪ホールディングス]


1. 調達資金の使途

(1) 適格クライテリア

- 調達資金は以下の適格クライテリアを満たす新規投資と既存投資のリファイナンスに充当する。既存投資へのリファイナンスに充当する場合、資金調達時点から遡って 36 カ月以内に実施した適格事業への支出に限定する。

■ グリーン適格事業

事業区分 (環境面での目標)	適格事業	貢献する SDGs
クリーン輸送 (気候変動の緩和)	鉄道車両の省エネルギー化 -以下のいずれかの省エネルギー設備等を導入した車両 ・VVVF インバータ制御装置 ・回生ブレーキ ・LED 照明 ・蓄電池 ・フル SiC 素子 (電力損失軽減) ・ハイブリッド SiC 素子 (電力損失軽減) ・PMSM (電力損失軽減) ・車体の軽量化・断熱性強化 鉄道車両以外の省エネルギー化	  
グリーンビルディング (気候変動の緩和)	環境配慮型建物の取得、開発、建設 -以下のいずれかの認証を取得、もしくは将来取得または更新予定の建物 ・CASBEE A ランク以上 ・LEED Silver 評価以上 ・DBJ Green Building 認証 3 つ星以上	  
資源循環型の商品、生産技術及びプロセス、認証付きの高環境効率商品 (循環型社会への貢献)	脱プラスチックの取り組み -環境負荷軽減素材 (バイオプラスチック) を使用した製品の調達・使用	 
再生可能エネルギー (気候変動の緩和)	再生可能エネルギー設備の設置、運営 再生可能エネルギー由来の電力の調達	 

エネルギー効率 (気候変動の緩和)	CO ₂ 排出量抑制に資する設備投資 ・ 保有施設の照明の LED 化 ・ 空調・ガス等の設備更新 ・ ZEB Oriented 以上の省エネルギー性能を有する建物の取得、 開発、建設	
----------------------	---	---

■ ソーシャル適格事業

事業区分	適格クライテリア	対象となる人々	貢献する SDGs
手ごろな価格の基本的インフラ設備	鉄道関連インフラの維持・改修・更新による安全性および利便性向上	・ 高齢者、身体障がい者、視聴覚障がい者を含む鉄道サービス利用者	 
社会経済的向上とエンパワーメント	サプライチェーンマネジメント - サステナブルな原料の調達・使用	・ 貧困ライン以下で暮らしている人々を含むカカオの生産者	  
	まちの賑わいや商業の活性化に繋がる市街地再開発	・ 地域企業 ・ 住民	 

(2)環境改善効果・社会的成果

グリーン適格事業

鉄道車両の省エネルギー化

-以下のいずれかの省エネルギー設備等を導入した車両

- ・VVVF インバータ制御装置
- ・回生ブレーキ
- ・LED 照明
- ・蓄電池
- ・フル SiC 素子（電力損失軽減）
- ・ハイブリッド SiC（電力損失軽減）
- ・PMSM（電力損失軽減）
- ・車体の軽量化・断熱性強化

事業区分：クリーン輸送

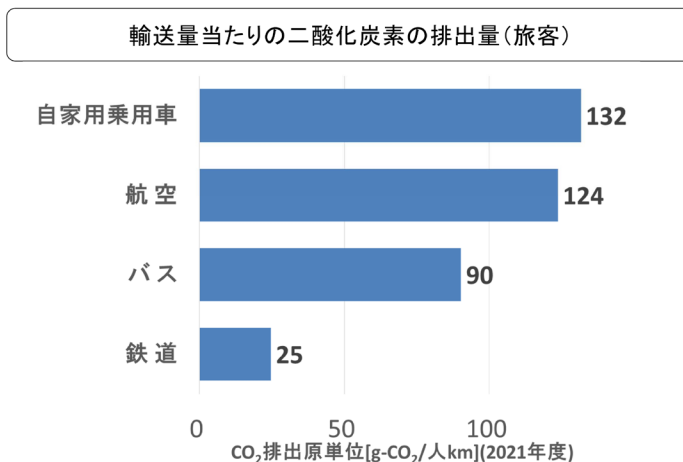
- ・ 省エネルギー性能の高い車両の導入を進める。軽量なアルミ合金車体と VVVF インバータ制御装置、回生ブレーキを導入した 13000 系は、走行時の消費電力を従来の車両（2600 系）対比で約 35%削減する。京阪電気鉄道はこれまでに京阪本線、中之島線、鴨東線、交野線、宇治線に 13000 系を 113 両導入しており、今後 2024 年～2027 年にかけてさらに 67 両の導入を進める予定。
- ・ VVVF インバータ制御装置は半導体素子を用いて電圧と周波数を変化させながら交流モーターを駆動する方式。電気抵抗を使わずにモーターの回転数を効率よく制御することが可能となる。回生ブレーキはモーターを発電機として使用し、減速時の運動エネルギーを電気エネルギーに変換することでブレーキ力を発生させる方式。発生した電力を架線に戻し、走行中のほかの列車が使用することで消費電力の削減に大きく貢献する。

■ 13000 系車両



[出所：京阪ホールディングス]

- ・ 鉄道は他の輸送手段と比べて輸送量あたりの CO₂ 排出量が少ないクリーンな輸送手段であり、社会全体の脱炭素化の取り組みにおいて重要な役割を担っている。京阪グループは省エネルギー車両の導入により使用電力をさらに削減し、脱炭素化の取り組みを強化する。



※温室効果ガスインベントリオフィス:「日本の温室効果ガス排出量データ」、国土交通省:「自動車輸送統計」、「航空輸送統計」、「鉄道輸送統計」より、国土交通省 環境政策課作成

[出所：国土交通省]

鉄道車両以外の省エネルギー化

事業区分：クリーン輸送

- ・ 電気バスやハイブリッドバスなど CO₂ 排出量の少ないバス車両の導入を進める。京阪バスでは、2023年4月より、2025年日本国際博覧会でのシャトルバス輸送での使用を見据え、門真営業所に大型電気バス5両を導入し、同営業所管内路線で運行を開始した。
- ・ 電気バスは走行時の排出ガスがなく、従来のディーゼルエンジンバスに比べ走行騒音を減少するとともに、災害時の非常用電源としての利用など様々な場面での活用が期待される。京阪バスは洛南営業所・門真営業所での電気バス導入による CO₂ 排出量削減効果を10年間で2,600トンと試算している。

■電気バス



[出所：京阪ホールディングス]

環境配慮型建物の取得、開発、建設

-以下のいずれかの認証を取得、もしくは将来取得または更新予定の建物

- ・ CASBEE A ランク以上
- ・ LEED Silver 評価以上
- ・ DBJ Green Building 認証 3 つ星以上

事業区分：グリーンビルディング

- ・ 環境性能の高い建物を取得、開発、建設し、事業活動を通じた環境負荷の低減を目指す。京阪グループはこれまでも複合商業施設の GOOD NATURE STATION（2021 年 12 月開業）が LEED Silver を取得するなど、環境配慮型建物の開発や建設に取り組んでいる。
- ・ 京阪ホールディングス、京阪電気鉄道、京阪電鉄不動産は枚方市駅周辺地区第一種市街地再開発事業に参画している。京阪グループは、区分所有する第 3 工区において駅と一体となる商業、オフィス、ホテル、住宅、行政等の機能を備えた複合施設の建設を進めている。建物は高効率設備を採用して省エネ性能を高めることや、良好な昼光率や自然換気性能の確保、外壁の緑化など建物内外の環境に配慮して設計、施工を進めている。環境性能について実施設計段階で CASBEE A ランクと自己評価で確認しており、竣工後に DBJ Green Building 認証の取得を予定している。

■枚方市駅周辺再開発完成予想図



[出所：Copyright © 2022 枚方市駅周辺地区市街地再開発組合 All Rights Reserved.]

<建物概要>

事業名称	枚方市駅周辺地区第一種市街地再開発事業 第3工区
建設地	大阪府枚方市岡東町
敷地面積	22,267 m ²
延床面積	96,700 m ²
階数	地上 29 階
設計・施工	大林組
用途	店舗、事務所、ホテル、共同住宅、駐車場
着工	2022 年 1 月
竣工	2024 年度（予定）
開業	2024 年夏頃（予定）
環境認証	DBJ Green Building 認証（取得予定） CASBEE A ランク（自己評価）

※認証制度の概要

CASBEE 評価認証（認証団体：一般財団法人建築環境・省エネルギー機構）
<p>「Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency（建築環境総合性能評価システム）」の略称。建築物を環境性能で評価し格付けする。省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮なども含めた建物の品質を総合的に評価する制度である。</p> <p>評価結果は、S ランク（素晴らしい）からC ランク（劣る）までの5段階評価となっている。</p>
LEED 認証（認証団体：米国グリーンビルディング協会（US Green Building Council））
<p>「Leadership in Energy and Environmental Design（エネルギーと環境に配慮したデザインにおけるリーダーシップ）」の略称。米国発祥のグリーンビルディング認証プログラム。建築物全体の企画・設計から建築施工、運営・メンテナンスまでにわたって様々なシステムを通じ、エネルギー性能をはじめとする総合的環境負荷を評価する。必要条件を満たした上で、取得したポイントによって標準認証、シルバー、ゴールド、プラチナの4つの認証レベルが用意されている。</p>
DBJ Green Building 認証（認証団体：株式会社日本政策投資銀行及び一般財団法人日本不動産研究所（JREI））
<p>対象物件の環境性能のみならず、テナント利用者の快適性、防災・防犯等のリスクマネジメント、周辺環境・コミュニティへの配慮、ステークホルダーとの協業等を含めた総合的な評価を行う認証制度。</p> <p>評価結果は星5（国内トップクラスの卓越した配慮がなされた建物）から星1（十分な配慮がなされた建物）までの5段階評価となっている。総合評価のうち環境性能項目に関する評価が確認できる場合、環境認証として有効と考えられる。</p>

脱プラスチックの取り組み

-環境負荷軽減素材（バイオプラスチック）を使用した製品の調達・使用

事業区分：資源循環型の商品、生産技術及びプロセス、認証付きの高環境効率商品

- ・ 複合型商業施設「GOOD NATURE STATION」等で販売するオリジナルコスメブランド「NEMOHAMO」の商品でバイオマス PE 容器を用いることや、飲食店でバイオマス PE カトラリー、紙製容器などを提供することで、脱プラスチックの取り組みを進める。

■ NEMOHAMO



[出所：NEMOHAMO]

- ・ 京阪グループは暮らしの価値を高めつつ持続可能な社会の実現や循環型社会に寄与するライフスタイル「BIOSTYLE (ビオスタイル)」をグループの SDGs に資する取り組みと位置づけ、推進している。BIOSTYLE のフラッグシップである GOOD NATURE STATION から発信するプロジェクトの一環として、オリジナルコスメブランド「NEMOHAMO」を展開している。NEMOHAMO は植物を丸ごと低温真空抽出法でエキス化し、水や石油由来の原料を一切使うことなく天然成分のみで製品化したオーガニックコスメである。脱プラスチック実現のため、可能な限り環境に配慮した容器、化粧箱、輸送箱を採用し、リサイクルによるゴミ削減や廃棄焼却時の CO₂ 排出量に配慮した素材を厳選している。有機 JAS 認証を取得した自社専用農園と隣接の里山で栽培・採取した植物原料を使用するなど、原料から製造工程・販売までのプロセスで可能な限りトレーサビリティを保証している。
- ・ NEMOHAMO は、ヘアケア&ボディケア用品のボトルにサトウキビ廃液を原料とするバイオ PE (バイオプラスチック) を採用。バイオ PE は日本バイオプラスチック協会よりバイオマスプラ認証を取得しており、ボトルへの配合比率は約 90% である。スキンケア用品はクレンジングオイル以外のすべてに詰替レフィル容器、再資源化可能なガラス容器といった容器を採用し環境に配慮している。スキンケア用品の化粧箱にはサトウキビを絞った後に残る繊維 (バガス) を採用。説明書 (中紙) を廃止し、化粧箱中面に説明書きを印刷することで紙の使用量を削減している。トラベルセット/スターターセットの化粧箱は古紙 100%。輸送箱はリサイクル率 98% 以上の段ボールを採用、内箱を廃して省資源化を図っている。有料のブランド用紙袋は環境配慮紙「シュガーブラウン」を採用 (古紙パルプ 50%、その他パルプや着色剤にも規制あり)、売上の 5% を森林保護団体に寄付している。
- ・ NEMOHAMO は資材・包材の脱プラスチック以外にも環境・社会面の配慮を徹底している。化粧品本体の原料はすべて自然由来成分であり、製造工程においても排水や排煙を一切排出せず、自然環境に与える負荷をゼロとしている。エキスを抽出した後の残渣や、余った原料、古くなった原料も自社専用農園に還し、堆肥として再利用する。また製造工場のエネルギーは 100% クリーンエネルギーを使用している。石油由来の安定剤や防腐剤などの原料不使用 (石油由来合成香料/石油由来合成着色料/石油由来合成防腐剤/シリコン/石油由来合成界面活性剤/鉱物油/サルフェート系/紫外線吸収剤) を方針に掲げている。動物福祉に配慮した原料・試験内容を徹底することなど、商品開発から販売に至る全ての過程で動物を犠牲にしない (クルエルティフリー) 方針をウェブサイトで開示している。容器、化粧箱などは実使用に問題がなく、不快感を与えないレベルの軽微なスレ・キズ等はすべて「不良」にはせず、産業廃棄物量の削減に取り組んでいる。

- ・ 2022年4月に空き容器の回収&リサイクルプログラム「NEMOHAMO Sustainable Action」を開始した。使用済みのNEMOHAMO空容器を直営店へ持参することで、店頭やオンラインショップで使用できるポイントをプレゼントする取り組み。回収した容器は回収リサイクル事業を営むテラサイクル社を通じてマテリアルリサイクルされ、新しい資源として生まれ変わっている。
- ・ 同じくGOOD NATURE STATIONでは食の安全を意識した「GOOD NATURE MARKET」を展開している。ナチュラルデリ「KITCHEN」では、マーケットで販売している有機JAS認証付きの農産物や加工食品を使用したメニューやテイクアウトメニューを提供する。バタフライカップ等の紙製容器や生分解性プラスチック由来のカトラリーを使用している。
- ・ GOOD NATURE MARKET内のデリで使用するナイフ・フォークは、100%生分解性のポリ乳酸樹脂にタルクを配合したC-PLA（バイオプラスチック）素材を採用している。
- ・ その他にもGOOD NATURE STATION内で運営するホテル「GOOD NATURE HOTEL KYOTO」において、全フロアにウォーターサーバー、全客室にホテルオリジナルタンブラーを設置し、ペットボトルの使い捨てを減らすなど、京阪グループ全体で脱プラスチックの取り組みを推進している。

再生可能エネルギー設備の設置、運営

事業区分：再生可能エネルギー

- ・ 太陽光発電など再生可能エネルギー設備の設置、運営を行う。京阪グループは、鉄道事業の社有地において2014年に橋本駅付近、2015年に中書島駅付近に太陽光発電システムを設置し、運営を行っている。その他GOOD NATURE STATION、ショッピングモール「くずはモール」、物流施設「京阪淀ロジスティクスヤード」など、グループの様々な施設で太陽光発電を行っている。特に京阪淀ロジスティクスヤード屋上の太陽光パネルは約150万kWh/年（一般家庭400世帯分）の発電規模を有する。発電した電力は、従来は売電のみ行っていたが、近年は自家消費も行うことで、自社のCO₂削減にも役立っている。今後も伏見稲荷駅や商業施設「フレスト松井山手店」などで太陽光パネルの設置を計画しており、脱炭素社会実現に積極的に貢献する。

■ 中書島駅付近



■ くずはモール



■ 京阪淀ロジスティクスヤード



[出所：京阪ホールディングス]

再生可能エネルギー由来の電力の調達

事業区分：再生可能エネルギー

- 再生可能エネルギーの環境価値部分を証書化した非化石証書やJクレジットなど再エネ電力証書を購入することにより、CO₂フリーの電力を調達し、グループのCO₂排出量を削減するとともに、顧客にCO₂フリーのサービスを提供する。京阪グループは非化石証書の購入により、GOOD NATURE STATION のホテルを含む全館を100%再エネ由来電力で運営するほか、京都タワーの塔体ライトアップ、ホテル「THE THOUSAND KYOTO（ザ・サウザンド京都）」のアート作品、琵琶湖ホテルのライトアップなどで再エネ由来電力を導入し、顧客にCO₂フリーの価値を提供している。証書の購入により脱炭素社会で選ばれる商品・サービスを訴求するとともに、電力消費が多くを占める京阪グループがCO₂フリー電力の利用を進めることで、再エネ需要を高め、再エネ発電の普及に貢献する。

■京都タワーの塔体ライトアップ



[出所：京阪ホテルズ&リゾート]

CO₂排出量抑制に資する設備投資

- 保有施設の照明のLED化
- 空調・ガス等の設備更新
- ZEB Oriented 以上の省エネルギー性能を有する建物の取得、開発、建設

事業区分：エネルギー効率

- グループで行う様々な設備投資による省エネルギーの取り組みを進め、CO₂排出量の削減を図る。京阪グループは2022年に公表した「BIOSTYLE 環境アクション2030」において2030年度に46%削減（2013年度比）を目標に設定し、達成に向けたロードマップを検討している。グループ全社のエネ

ルギー使用量を管理し、環境経営専門委員会で報告、削減状況をモニタリングしつつ、先述の省エネ車両導入、太陽光発電設備の運営などに加え、駅舎や商業ビルなど様々な施設の照明 LED 化、省エネ性能の高い空調設備への更新などにより脱炭素化を推進している。

- 京阪ホールディングスは、中央日本土地建物と共同で、日土地淀屋橋ビルと京阪御堂筋ビルの敷地を一体化して建て替える淀屋橋駅東地区都市再生事業を進めている。新たな建物は、高性能外皮による熱負荷の低減や昼光センサーによる調光制御、高効率のコージェネレーションシステムによる排熱利用、現建物内の VOID 空間（吹き抜け）を活用した自然換気システムなど、さまざまな省 CO₂ 技術を導入する先進の環境配慮型建築物とすることを計画している。本事業は ZEB Oriented 以上の省エネルギー性能を有する建物として設計され、国土交通省より「サステナブル建築物等先導事業（省 CO₂ 先導型）」に採択されている。

<建物概要>

事業名称	淀屋橋駅東地区都市再生事業
建設地	大阪市中央区北浜三丁目 1 番 1 他
敷地面積	約 3,940 m ²
延床面積	約 73,000 m ²
階数	地下 3 階、地上 31 階
設計・施工	竹中工務店
用途	事務所、店舗、駐車場
着工	2022 年 7 月
竣工	2025 年 5 月（予定）
開業	2025 年夏頃（予定）

■ 淀屋橋駅東地区都市再生事業 完成予想パース



[出所：©Takenaka Corporation]

ソーシャル適格事業

鉄道関連インフラの維持・改修・更新による安全性および利便性向上

事業区分：手ごろな価格の基本的インフラ設備

- ・ 鉄道関連インフラの維持・改修・更新など鉄道利用者の安全性および利便性向上に資する投資を行う。
- ・ 京阪グループは 2022 年 6 月の鳥羽街道駅バリアフリー化完了をもって、京阪電車の 1 日当たり平均利用者数が 3,000 人以上の駅におけるエレベーター、スロープによる段差解消を実質完了させている。今後さらに淀屋橋駅コンコースのリニューアル、枚方市駅東改札口コンコースのリニューアル、門真市駅、牧野駅、西三荘駅などでのトイレのリニューアルなどを計画的に行い、障がいの有無、年齢、性別などにかかわらず多様な人々が利用しやすい施設整備を進めていく。

■鳥羽街道駅スロープ



■鳥羽街道駅多機能トイレ



[出所：京阪ホールディングス]

サプライチェーンマネジメント

-サステナブルな原料の調達・使用

事業区分：社会経済的向上とエンパワメント

- ・ 京阪グループは、2023 年 4 月に「京阪グループ サステナブル調達方針」を制定した。法令等の遵守、商品・サービスの安全性・品質の確保、公正な事業活動、人権の尊重、環境への配慮、サステナブル取引の推進、の 6 項目について取引先各社に協力を依頼し、取り組み状況の把握に努めることで、サプライチェーン全体による持続可能な社会への貢献を推進している。
- ・ GOOD NATURE STATION で展開するオリジナルのスイーツブランド「RAU」「Sachi Takagi」、フードブランド「GOOD NATURE MARKET」においては、販売するチョコレートやカカオカレーなどの原材料となるカカオについて、経済・社会・環境の包括的な視点から基準を満たすものを厳選して調達し、使用している。調達先であるコスタリカのカカオ農家を支援し、上質なカカオ（「ファインカカオ」）の持続可能な生産消費体系の構築に貢献する。
- ・ 専門家とパートナーシップを組み、現地を訪問のうえ、有機農法の実践、適切かつ衛生的な生産管理方法の導入、安全で公正な労働環境といった観点で基準を満たす小規模農家と取り引きする。一定の品質を満たした良質なカカオであることを前提に、フェアトレード価格を大きく上回る価格で買い取る。品質が劣る等の問題がある場合は、現地の専門家や熱帯農業研究高等教育センター（CATIE）から苗木提供や技術指導といった支援・協力を得ることによって改善を図る。
- ・ トレーサビリティを保証するシステムで品質を管理する。基本的に毎年、繁忙期に現地を訪問し、生産管理のプロセスや労働環境等を確認する。

- 対象事業は森林伐採を伴わない。カカオ農家にアグロフォレストリー（「森をつくる農業」）の実践を指導し、コスタリカの森林再生にも寄与する。直射日光を遮蔽し病害虫による食害の危険性を緩和するシェードツリーを植栽することで、農業のレジリエンス向上にも寄与する。また、安全な労働環境の確保や児童労働・強制労働の禁止といった ILO 条約の遵守を徹底している。
- チョコレートを加工する際に出るカカオの外皮（ハスク）は通常廃棄されるが、フードブランド「GOOD NATURE MARKET」のカカオティーやカカオカレーとして商品化、食品ロスの軽減に取り組む。

■コスタリカのカカオ農家



■RAU のチョコレート

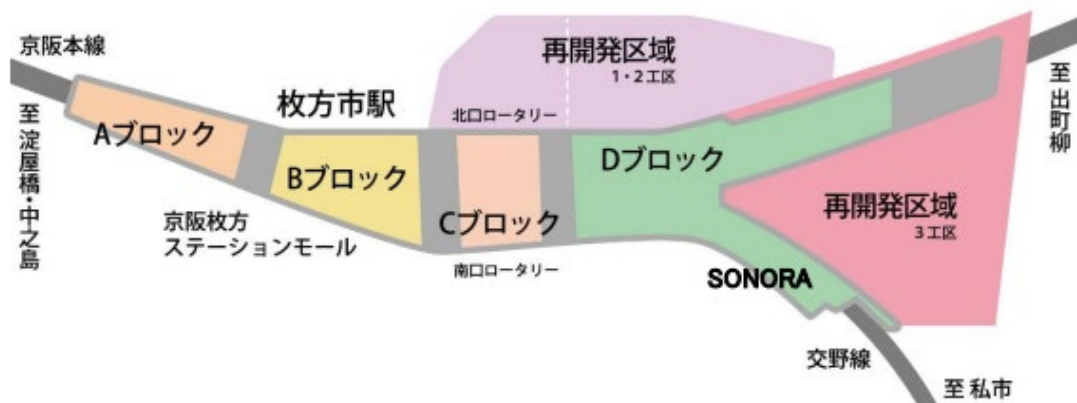


[出所：京阪ホールディングス]

まちの賑わいや商業の活性化に繋がる市街地再開発

事業区分：社会経済的向上とエンパワーメント

- 鉄道沿線において、まちの賑わいや商業の活性化に繋がる市街地再開発を行う。京阪グループは 2030 年度までの長期経営戦略のなかで、主軸戦略の一つに「沿線再耕」を掲げている。駅を拠点として、地域の歴史・文化・産業などの特色を活かした都市開発や地域と連携したエリアマネジメントを推進し、これらを交通ネットワークで結ぶことで、魅力あふれる美しい沿線を再生、沿線地域の価値向上および居住・来訪者の拡大を図る。駅周辺に都市機能の集積を図るとともに、地域企業や地域社会と協働して歴史や文化をはじめ地域の特色を活かしたまちづくりを連続的に展開する。駅を単なる乗降場から、駅とまちが一体となり、人々が集い新たなコミュニケーションが生まれる空間へと進化させる。



[出所：京阪ホールディングス]

- ・ 先述の枚方市駅周辺地区第一種市街地再開発事業においては、再開発事業に合わせて、枚方市駅東改札口と高架下商業施設「京阪枚方ステーションモール」の D ブロックを再開発施設と一体で整備し、「ウォーカブルなまちづくり」を促進する。国土交通省が推進する「居心地が良く歩きたくなるまちなか」づくりに、枚方市は「ウォーカブル推進都市」として賛同している。
- ・ 枚方市駅と一体となる新しい施設は、川沿いで丘陵に囲まれた地形の特徴を活かし、「グランドレベル」「リバーレベル」でまちとつながり、まちに開かれた施設とする。まちと施設がつながるポイントには、広場やテラスなど 3 つの象徴的なパブリック空間を配置し、回遊性を高めて、居心地が良く、歩きたくなるまちづくりを推進する。
- ・ 京阪枚方ステーションモールは、京阪本線・交野線連続立体交差事業の高架化工事に伴い、1994 年に開業した商業施設で、A ブロック(エル枚方食遊館)、B・C ブロック(京阪百貨店)、D ブロック(京阪ザ・ストア枚方店、SONORA)により構成される。D ブロックの京阪ザ・ストア枚方店、SONORA は整備に向けて営業を終了している。今回の一体整備により、京阪枚方ステーションモール A~C ブロックも合わせると、整備前と比べて、営業面積で約 2 倍、店舗数で約 3 倍となる枚方市駅と一体の大型の商業施設となる。

■ 1 階高架下ファサード



■ 店舗イメージ



[出所：京阪ホールディングス]

(3) 環境面・社会面におけるネガティブな影響への配慮

- ・ 対象事業のすべてについて、環境・社会リスク低減のため、以下の項目について対応していることを確認する。
 - 事業実施の所在地の国・地方自治体にて求められる環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境への影響調査の実施
 - 事業実施にあたり地域住民への十分な説明の実施
 - 上記の項目に関連し、「環境経営専門委員会」を通じたグループ各社の環境マネジメントシステムのフォローアップ、各社の情報の共有化や取り組みの状況の評価・改善、法令改正情報の周知および内部環境監査を通じた環境法令の遵守徹底

調達資金はグリーン適格事業またはソーシャル適格事業に充当する。適格クライテリアは ICMA 等の原則の事業区分を明示して設定され、明確な環境改善効果・社会的成果を見込む。グリーン適格事業として省エネ鉄道車両や電気バスの導入、枚方市駅前の環境に配慮した複合施設の建設、自社開発の化粧品製造や食品販売の脱プラスチックの取り組み、自社施設を活用した太陽光発電の導入、淀屋橋での省エネ性能の高い駅前ビルの建設——を例示する。ソーシャル適格事業には駅施設のバリアフリー化、自社開発菓子の原材料調達の公正性の確保、枚方駅周辺の企業や人々と協働するまちづくり——を挙げている。すべての対象事業について、環境関連法令の遵守など、環境・社会的リスク低減のための対応を確認する。資金使途は妥当である。

2. プロジェクトの評価と選定のプロセス

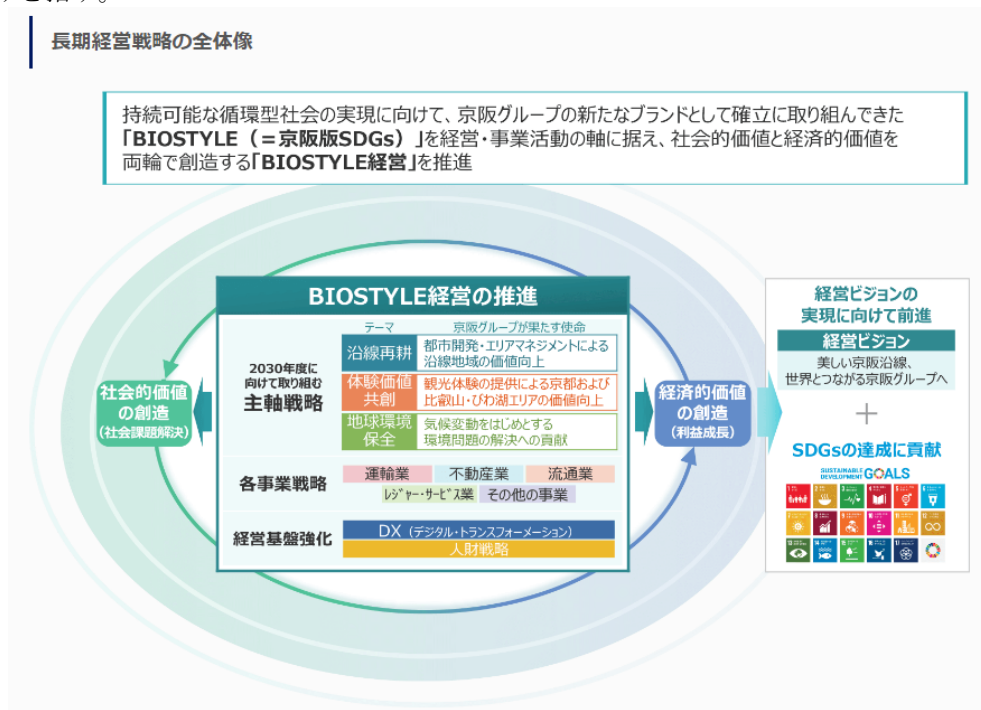
(1) 環境面での目標・社会的な目標

- グリーン適格事業の環境面での目標（グリーンボンド／ローンを通じて実現しようとする環境上のメリット）は「気候変動の緩和」「循環型社会への貢献」である。（「1. 調達資金の使途（1）適格クライテリア」参照）
- ソーシャル適格事業の社会的な目標（ソーシャルボンド／ローンを通じて実現しようとする社会的なメリット）は以下のとおり。

適格事業	社会的な目標
鉄道関連インフラの維持・改修・更新による安全性および利便性向上	<ul style="list-style-type: none"> 「安全安心」の基盤のさらなる強化 すべてのお客さまが安心して利用できる施設・環境づくり
サプライチェーンマネジメント -サステナブルな原料の調達・使用	<ul style="list-style-type: none"> 社会と環境に配慮した調達活動の実現
まちの賑わいや商業の活性化に繋がる市街地再開発	<ul style="list-style-type: none"> 地域活性化や地域の課題解決、地域とのコミュニケーション強化 魅力あふれる美しい沿線の再生

(2) プロジェクトの評価・選定の規準

- 京阪グループは長期経営戦略において BIOSTYLE 経営の推進を掲げている。BIOSTYLE とは、「人々の暮らしの価値を高めると同時に、社会課題解決に資する商品・サービス・事業」を創出する京阪グループの取り組みを指す。



[出所：京阪ホールディングス]

- ・ 京阪グループは「SDGs」という言葉が生まれる前から、こうした取り組みについて「BIOSTYLE＝京阪版 SDGs」として提唱し、持続可能な循環型社会の実現に向けてグループをあげて取り組んでいる。「BIOSTYLE 経営」は、これを深化させ、経営や事業活動の軸に据え、社会的価値と経済的価値を両輪で創造していくことを目指している。
- ・ 本フレームワークに定める適格クライテリアは、BIOSTYLE 経営の推進に資するものとして、環境面での目標・社会的な目標に照らして適格なプロジェクトを評価・選定する規準として設定されている。

(3) プロジェクトの評価・選定の判断を行う際のプロセス

- ・ 調達資金を充当する対象事業は、適格クライテリアへの適合状況に基づき京阪ホールディングスグループ管理室経理部が選定し、経理部担当役員が最終承認を行う。

「環境面での目標・社会的な目標」「プロジェクトの評価・選定の規準」「プロジェクトの評価・選定の判断を行う際のプロセス」は適切に示されている。評価と選定のプロセスは明確かつ合理的である。

3. 調達資金の管理

調達資金は全額充当されるまでの間、京阪ホールディングスグループ管理室経理部が適格事業への充当状況を関連部署と共有したうえで管理する。未充当資金は現金または現金同等物で運用し、早期に適格事業に充当するよう努める。資金管理は適切である。

4. レポーティング

(1) 開示の概要

- ・ 適格事業への資金充当状況については調達資金の全額が充当されるまでの間、適格事業による環境・社会への効果（インパクトレポーティング）についてはサステナビリティファイナンス等の残高がある限り、以下の指標に基づき、京阪ホールディングスウェブサイトにて、年に一回、実務上可能な範囲で開示する。
- ・ なお、調達資金の充当計画に大きな変更が生じる等の重要な事象が生じた場合は、適時に開示する。

① 資金充当状況レポーティング

- 充当金額
- 未充当金の残高
- 調達資金のうちファイナンスに充当された部分の概算金額（または割合）

② インパクト・レポートイング

■ グリーン適格事業

適格事業	レポートイング項目
鉄道車両の省エネルギー化	下記指標のいずれかまたは全てを開示 ・ 資金使途となった車両の概要 ・ 資金使途となった車両の投入数 ・ 省エネルギー効果(従来車両比) ・ 想定 CO ₂ 排出量削減効果 (t-CO ₂)
鉄道車両以外の省エネルギー化	下記指標のいずれかまたは全てを開示 ・ 資金使途となった車両の概要 ・ 資金使途となった車両の投入数 ・ 想定 CO ₂ 排出量削減効果 (t-CO ₂)
環境配慮型建物の取得、開発、建設	下記指標のいずれかまたは全てを開示 ・ 適格事業の概要 ・ 取得認証レベルと取得時期 ・ 年間 CO ₂ 排出量(t-CO ₂) ・ 年間エネルギー使用量 ・ 年間水使用量
脱プラスチックの取り組み	・ 適格事業の概要 (取得している認証がある場合は、その情報を含む) ・ 適格事業に該当する容器等の使用量(kg)
再生可能エネルギー設備の設置、運営	・ 年間発電量 ・ 想定 CO ₂ 排出量削減効果 (t-CO ₂)
再生可能エネルギー由来の電力の調達	・ 調達量
CO ₂ 排出量抑制に資する設備投資	・ 想定 CO ₂ 排出量削減効果 (t-CO ₂)

■ ソーシャル適格事業

適格事業	レポート項目		
	アウトプット	アウトカム	インパクト
鉄道関連インフラの維持・改修・更新による安全性および利便性向上	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道関連インフラ工事実績(安全対策、防災対策、バリアフリー対応等) 	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な交通手段を提供した駅利用客数等 	<ul style="list-style-type: none"> 「安全安心」の基盤のさらなる強化 すべてのお客さまが安心して利用できる施設・環境づくり
サプライチェーンマネジメント -サステナブルな原料の調達・使用	<ul style="list-style-type: none"> 適格事業の概要 適格事業を通じたカカオの調達量(kg) 	<ul style="list-style-type: none"> 適格事業を通じて取引したカカオ農園数、カカオ農園の雇用者数等 	<ul style="list-style-type: none"> 社会と環境に配慮した調達活動の実現
まちの賑わいや商業の活性化に繋がる市街地再開発	<ul style="list-style-type: none"> 市街地再開発計画の概要 	<ul style="list-style-type: none"> 枚方市駅の一日平均乗降人員数 	<ul style="list-style-type: none"> 地域活性化や地域の課題解決、地域とのコミュニケーション強化 魅力あふれる美しい沿線の再生

(2) 環境改善効果・社会的成果に係る指標

- グリーン適格事業の環境改善効果とソーシャル適格事業の社会的成果は、それぞれの環境面での目標、社会的な目標に整合した定量的な指標で示される。

資金充当状況については調達資金の全額が充当されるまでの間、環境・社会への効果（インパクトレポート）についてはサステナビリティファイナンス等の残高がある限り、京阪ホールディングスウェブサイトにて年に一回、実務上可能な範囲で開示する。環境改善効果・社会的成果はそれぞれの環境面での目標・社会的な目標に整合した定量的な指標で示される。ソーシャル適格事業の社会的成果はアウトプット・アウトカム・インパクトの別に開示する。レポートの内容は適切である。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるもの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるもの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。